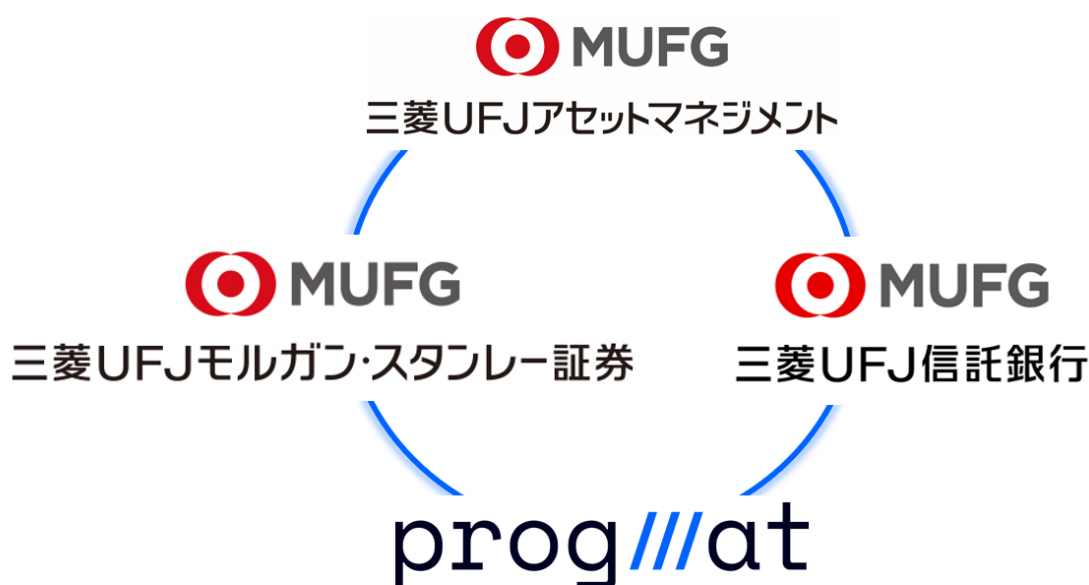


2026年9月3日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
Progm^{at}, Inc.

本邦初の国内籍トークン化投資信託の設定・実運用環境における実証実験の開始



三菱UFJアセットマネジメント株式会社（取締役社長 ^{かわかみ ゆたか}川上 豊、以下「三菱UFJアセットマネジメント」）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（取締役社長 ^{せき ひろゆき}関 浩之、以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」）、三菱UFJ信託銀行株式会社（取締役社長 ^{くぼた ひろし}窪田 博、以下「三菱UFJ信託銀行」）の3社は、Progm^{at}, Inc.（代表取締役 ^{さいとう たつや}齊藤 達哉、以下「Progm^{at}」）とともに、本邦初¹となる国内籍のトークン化^{※2}投資信託の実証実験を目的とするファンド（以下「本ファンド」）を2026年8月31日に設定しました。

トークン化投資信託の市場環境は、海外ではトークン化されたマネー・マーケット・ファンドの市場規模が拡大を続けており、デジタルアセット市場の中核的な存在の一つとなっています。日本においても、デジタルアセットに対する関心の高まりを背景に、トークン化投資信託への関心が高まりつつあります。このような市場ニーズを踏まえ、運用・受託・権利管理・システム運営等の一連のプロセスを実証することが、デジタルアセット市場の発展に向けた重要な第一歩であると考えています。

三菱UFJアセットマネジメント、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJ信託銀行、Progmaticは、[2025年12月4日の「本邦初のトークン化投資信託の商品化に向けた基盤整備に関する協業開始」](#)でご案内の通り、トークン化投資信託の実現をめざし商品スキームの検討、および基盤整備を進めてきました。

本ファンドは、投資信託受益権のトークン化に関する法的整理や業務フロー構築を経て、運用・受託・トークン化基盤の各機能を実環境において稼働させる試みの一環として設定するものです。

なお、本ファンドは、トークン化投資信託の組成・運営に係る実務的知見の蓄積を目的として設定するものであり、受益権の外部投資家（機関投資家・個人投資家）への募集・販売は行いません。

4社は、実環境における運用を通じて、トークン化投資信託に係る実務的な知見の蓄積を図ります。本ファンドの設定以降も、「外部投資家向けの提供拡大」や、「ステーブルコインやトークン化預金などとのシームレスな連携を通じたオンチェーン金融サービスの高度化」の段階的な検証範囲拡張を進めていきます。

三菱UFJアセットマネジメント、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJ信託銀行は、本協業を通じてトークン化に関する知見を活かした運用商品・サービスを拡充し、より幅広いお客さまから信頼いただける金融グループをめざしてまいります。

Progmaticは、国内セキュリティトークン（ST）市場における案件取扱規模・件数・利用会社数ともにNo.1^{※3}の実績と、ステーブルコイン等との連携ノウハウを活かし、資本系列を超えたさまざまな協業を通して、オンチェーン金融における先端的事例の創出と社会実装を推進してまいります。

以上

※1 三菱UFJアセットマネジメント調べ。国内籍のトークン化投信は本邦初。

※2 本件においては、投資信託受益権の権利は券面に表示したうえで、原簿管理をオンチェーンで実施する予定です。

※3 Progmatic 調べ。実績の詳細は「ST 市場マーケットレポート」をご参照：[【Progmatic】Monthly ST Market Report（最新月）](#)

【本資料に関する留意事項】

- ・本資料に記載された三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）によるトークン化投資信託に関する研究開発および実証実験の取組みについて情報提供を行うことを目的としたものであり、金融商品の販売、勧誘または投資の推奨を目的とするものではありません。
- ・本資料に記載されたファンドは、トークン化投資信託の組成・運営に係る実務的知見の蓄積を目的として設定されるものであり、外部投資家への募集または販売は行いません。
- ・本資料に掲載された内容は、将来における商品組成、サービス提供または投資機会の提供を約束または保証するものではありません。また、将来的な検討内容として記載された事項についても、実現が保証されるものではありません。
- ・本資料に掲載された内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性または最新性を保証するものではありません。
- ・本資料の情報に基づき行われた判断または行動について、当社は責任を負うものではありません。

【トークン化投資信託に係るリスクについて】

- ・トークン化投資信託は、主として内外の有価証券等を投資対象とし、それらの価格変動、金利変動、為替変動その他の市場環境の変化、有価証券等の発行者の信用状況又は財務状況の変化等により、当該対象資産の価格や評価額が変動することによって損失が生じ、投資元本を下回る可能性があります。
- ・また、トークン化投資信託に関する研究開発及び実証実験を目的とするものであり、法制度、規制環境、システム環境又は技術仕様等の変更により、その内容又は運営方法が変更される場合があります。

【トークン化投資信託に係る費用等について】

- ・本資料に記載されたファンドは、トークン化投資信託の組成・運営に係る研究開発及び実証実験を目的として設定されるものであり、外部投資家への募集又は販売は行いません。
- ・将来、本資料に記載された内容と同一又は類似の商品又はサービスが提供される場合には、お客さまとの契約内容、投資対象及び運用手法等に応じて手数料、費用その他の対価が発生する場合があります。
- ・これらの手数料、費用等は商品内容、投資対象又は運用手法等により異なるため、現時点でその金額、上限額又は計算方法を一律に表示することはできません。
- ・また、成功報酬を採用する場合には、当該報酬は運用実績に応じて変動するため、事前に具体的な計算方法又は上限額をお示しすることができない場合があります。
- ・なお、運用管理報酬、投資顧問報酬その他の費用等は、商品内容、投資対象及び運用手法等により異なるため、事前に金額、上限額又はこれらの計算方法を一律に表示することはできません。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 404 号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会